

観光地域経済調査を活用した地域レベルの観光経済データによる観光地域の比較研究

外村 剛久¹・宮下 清栄²

¹学生会員 法政大学大学院 デザイン工学研究科 (〒162-0843 東京都新宿区市谷田町2丁目33)

E-mail:takehisa.tonomura.3n@stu.hosei.ac.jp

²正会員 法政大学 デザイン工学部 教授 (〒162-0843 東京都新宿区市谷田町2丁目33)

E-mail:miyasita@hosei.ac.jp

観光庁は平成 24 年に観光地域経済調査を行った。詳細な地域レベルで観光関連事業所に売上実績や事業状況等を調査している点で特徴がある。本研究では同調査を活用して、全国の観光地域を対象に観光関連事業所の売上データや事業内容から経済現況を詳細に把握するとともに、観光地域間で比較分析を行った。クラスター分析による観光地域の類型化を行い、潜在的観光地域(28 地域)、日常利用両立型観光地域(18 地域)、立ち寄り型観光地域(18 地域)、準宿泊型観光特化地域(12 地域)、宿泊型観光特化地域(2 地域)の 5 タイプに類型化を行った。さらに観光特化地域と設定した宿泊型・準宿泊型観光特化地域の 2 タイプは、他類型よりも年間利用者数が高くないものの、売上金額が高く経営効率が高いことが明らかとなった。

Key words : *Tourism regional economic investigation, Tourism statistics, Regional characteristics*

1. 研究背景と目的

近年、わが国では観光を21世紀のリーディング産業と位置づけており、経済活性化の一手法として重視している。200年10月に観光庁が設置され、地方自治体においても観光振興計画等多くの計画が推進されている。観光産業の活性化により地域活性化を目指す地方都市も多く存在しており、地域観光の実情を的確にモニタリングするツールが必要である。

観光地域の調査分析において問題となってくるのが、入込客数等の観光実績を表す指標を用いた単純比較が困難な点にある。観光入込客数では調査主体で計測方法やカウント方法に違いがあり、地域観光の現況を比較して評価することが困難であった⁽¹⁾。

そんな中観光庁は 2012 年に観光地域経済調査(以下:経済調査)を実施した。本調査は観光地域の宿泊業・飲食・小売業等の観光関連事業所に対して、売り上げ実績のデータや店舗の運営・提供するサービスや体制について多くの調査を行い、提供している。経済調査では、売り上げ実績や従業員等の地域経済

を把握するに欠かせない基礎的なデータが全国の観光地で取りまとめられた。これにより、同一の基準で観光地間の比較分析が可能となった。

そこで本研究では経済調査を活用して地域観光の経済現況を分析することにより、観光地域の比較を行うことを目的とする。

2. 本研究の特徴と位置づけ

経済調査が公開されたのは一昨年であり、研究活用自体も非常に少ないのが現状である。栗原¹⁾は訪日外国人観光客の経済効果を明らかにするために、同調査の事業所の支払先地域別の営業費用データ等を用いて経済波及効果を算出した。

観光地域や都市における比較分析という観点では、外村²⁾が観光統計を用いて観光都市を類型化し、中心市街地の小売販売額及び昼間人口の推移を分析した事例がある。また、都道府県単位では大井³⁾が観光庁の宿泊旅行統計調査を活用して宿泊観光旅行の季節変動性を分析し、地域特性を明らかにした。こ

これらの研究では宿泊業の動向や経済波及効果の分析を行っているものの、従業者や観光地域の産業形態や運営方法について着目した事例は見られない。もちろんこれまでに調査データが存在しておらず、研究自体が発展途上にあったのが大きな要因である。

本研究により地域観光の産業形態を定量的に分析することにより、地域特性を明らかにする。これにより従来まで客観的な比較が困難であった観光地域の経済的特徴や経済効果の価値を評価する基礎資料が提供するものである。

3. 観光地域経済調査の概要と特徴

(1)調査の概要

経済調査は、「観光産業の実態や、観光が地域経済に及ぼす効果等を明らかにし、観光産業振興施策等の基礎資料を得ること」を目的として実施している⁴⁾。調査の概要を表1に示す。現状で最も新しい調査データは平成24年の調査である。調査対象時期が平成23年1月-12月とあるが、これは平成24年中に昨年の売上実績を回答する方式であったためである。調査対象地域は観光地点が存在する561地域であり、これは昭和25年の合併前の旧市区町村区分に則した地域となる。従って、現在の大合併を繰り返した市区町村区域ではなく、かなり細かい地区割りも存在する。観光地点とは観光庁の観光入込客数に関する共通基準で定められた観光地点の定義に準拠している。調査は郵送による返送方式で、回収率は49.9%であった。調査票の回収率がよく、データ公開が可能になった地域数は904である。しかし、2014年4月時点では速報結果である78地域がデータの利用が可能である。具体的には各地域において回収数が60以上、観光売上推定誤差が0.2以下の地域がデータ公開可能となった。調査は事業所ベースで行われているため、従業者数や組織形態、売上データや事業の実施状況を調査している。また、営業費用については項目別となっているが、これは営業に必要な財やサービスを市区町村内・都道府県内・他都道府県・輸入の4項目別にデータが分割されている。以上の調査データは直近の総務省経済センサスの全事業所のデータとリンクさせ、観光地域全体のデータとして拡大推計を行っている。

表1 観光地域経済調査(平成24年)概要

調査対象時期	平成23年1月1-12月
調査対象	昭和25年合併前の旧市区町村11,000地域のうち、観光地点が存在する5,861地域
観光地点の定義	観光庁「観光入込客統計に関する共通基準」に定められている観光地で、以下の基準を満たす。 ・非日常利用が多く、観光入り込み客数が適切に把握できる ・調査年前年である平成22年の観光入込客数が年間1万人以上、いずれかの月で5千人以上である。
調査方法	調査対象地域の観光関連事業所(表2参照)に調査票を郵送し、返送してもらう
調査結果	対象事業所数: 88,575 回収事業所数: 44,215 有効票数: 35,603(回収率49.9%) データ公開地域: 904 (速報で公開された地域): 78
調査内容	事業所の従業者数、経営組織、消費税の取り扱い、売上及び費用、事業別売上金額又は割合、主な事業及び売上割合における観光割合、売上金額の月別内訳、年間営業費用の項目別内訳及び支払先地域別割合、事業の実施状況、利用客

(2)調査データと分析可能地域

次に、本調査で観光産業事業として定義した業種を整理したものを表2に示す。調査結果の概要⁵⁾によれば、「世界観光機関が『観光統計に関する国際勧告』にて規定した業種のうち、観光客に対して直接商品の販売又はサービスを提供する業種」としている。観光産業は裾野の広い分野であるが、対象業種を概観するとすべて第3次産業である。観光地の経済波及効果を算出する際には産業連関表を用いて算出されるのが一般的だが、同表における産業分類と比べてもかなり詳細な業種が掲載されていると言える。しかし、観光地域別のデータ区分の場合は、有効なサンプル数が得られない問題から複数の業種でグループ化されて数値が計上されていることに留意したい。飲食と小売業をみると、多岐にわたる業種の指定があり、観光業の裾野の広さが見て取れる。しかし上記業種の場合、どの顧客が観光利用なのか、あるいは住民や従業者の日常利用なのかの判別が困難である。一方で宿泊業は顧客名簿や予約の際の登録情報、運輸サービスは交通ICカードによる定期・非定期の有無確認、住所などが大きな参考資料になると考えられる。

また、速報集計で公開された7地域の全国分布を図1に示す。観光地点の種類については、歴史文化・都市観光、歴史文化、スポーツ・レクリエーションの3通りとなっている⁶⁾。

表2 調査対象事業所の内訳

地域別統計分類	観光産業分類	調査対象業種(日本標準産業分類(平成19年11月改定))
宿泊事業、飲食サービス事業	宿泊サービス	751 旅館、ホテル、752 簡易宿所、75A 会社・団体の宿泊所、75B 他に分類されない宿泊業
	飲食サービス	761 食堂、レストラン(専門料理店を除く)、763 そば・うどん店、764 すし店、765 酒場、ピヤホール、766 バー、キャバレー、ナイトクラブ、767 喫茶店、76A 日本料理店、76B 中華料理店、76C 焼肉店、76D その他の専門料理店、76E ハンバーガー店、76F お好み焼・焼きそば・たこ焼店、76G 他に分類されないその他の飲食店、771 持ち帰り飲食サービス業、772 配達飲食サービス業
旅客運送事業、駐車場事業、物品賃貸事業	旅客輸送サービス	421 鉄道業(貨物を除く)、431 一般乗合旅客自動車運送業、432 一般乗用旅客自動車運送業、433 一般貨物旅客自動車運送業、439 その他の道路旅客運送業、451 外航海運業(貨物を除く)、452 沿海海運業(貨物を除く)、453 内陸水運業(貨物を除く)、461 航空運送業(貨物を除く)、693 駐車場業
	輸送設備レンタルサービス	704 自動車賃貸業
生活関連サービス、娯楽事業、社会教育事業、政治・経済・文化団体、宗教団体の活動	旅行業、その他の予約サービス	791 旅行業
	文化サービス	802 興行場(別掲を除く)、興行団、82C 博物館、美術館、82D 動物園、植物園、水族館、941 神道系宗教、942 仏教系宗教、943 キリスト教系宗教、949 その他の宗教
	スポーツ・娯楽サービス	705 スポーツ・娯楽用品賃貸業、785 その他の公衆浴場業、803 競輪・競馬等の競走場、競技団、80B 体育館、80C ゴルフ場、80F テニスコート、805 公園、遊園地
小売業	小売	561 百貨店、総合スーパー、569 その他の各種商品小売業、571 呉服・服地・寝具小売業、572 男子服小売業、573 婦人・子供服小売業、574 靴・履物小売業、579 その他の織物・衣服・身の回り品小売業、581 各種食料品小売業、582 野菜・果実小売業、583 食肉小売業、584 鮮魚小売業、585 酒小売業、586 菓子・パン小売業、58A 料理品小売業、58B 他に分類されない飲食料品小売業、605 燃料小売業

観光地類型

- 歴史文化・都市観光
- ▲ 歴史文化
- スポーツ・レクリエーション



図1 速報集計の対象地域(78箇所)

(3) 調査の特徴と観光統計上の位置づけ

経済調査と他の観光統計を比較し、その特徴を明らかにすることを本節の目的とする。味水ら⁶⁾は、我が国の観光統計を集計単位、統計の種類別に整理している。味水らの分析を参考にして観光地単位での観光統計を整理したものを表3に示す。観光地単

位の観光統計は JTB の宿泊白書、JTBF(日本交通公社)の観光地動向調査、民間の観光事業者の業績や実績及び財務のデータ及び都道府県別政策評価シートが存在する。民間の観光事業者の実績及び財務のデータでは、他のデータと比べて各民間観光事業者が所有のためデータや集計方法に差異が生じる恐れがある。都道府県別政策評価シートでは、観光地政策における投資額等は把握できるものの、観光客の動態や経済・市場規模のデータはない。一方、都道府県別の観光統計調査では、自治体により集計単位や統計項目が異なり、詳細な調査が必要である。経済調査は地域観光の経済市場を測るデータとして位置づけた。これは宿泊白書等と同じ位置づけにあるが、宿泊白書は JTB 及びグループ会社での宿泊業の販売実績データを用いている点で、経済調査と近い性質を有している。宿泊白書⁷⁾は旅行形態(人数や職業)や旅行者の満足度について重点的に調査をしている。一方、経済調査では、旅行者の旅行者に関する情報は少ない代わりに、観光事業者の組織や規模・売上など、観光における地域経済を分析するに適した貴重な情報を有するデータである。

表3 観光統計の特性

観光特性			
観光客の動態	経済・市場環境	観光民間投資	観光公共投資
観光入込客数、発生集中量、宿泊数等	消費額、観光施設、観光資源数、季節性等	観光関連投資額・水準、インフラ投資額・水準等	設備投資額、観光業のマーケティング戦略
宿泊白書 (JTB、ツーリズムマーケティング研究所)			都道府県別政策評価シート(各都道府県)
観光地動向調査 (JTBF)			
観光事業者業績・事業データ(民間観光事業者)		観光事業者財務データ(民間観光事業者)	
観光地域経済調査 (観光庁)			
都道府県別観光統計調査における統計			

4. 分析方法の検討

(1) 対象地域とその特徴

本章では経済調査のデータを概観しつつ、どのような分析が可能か検討する。本研究で用いるデータは、3章で述べたとおり、2014年4月時点で唯一入手可能な速報集計データを用いる。従って対象地域は78となる。まず、同調査の特徴である観光地域というミクロな集計区分は、具体的にどの程度市区町村単位より細かいデータなのかは不明なため定量的

に明らかにする必要がある。そこで、表4に対象観光地域と対象地域が属している行政区分とでそれぞれの面積と観光施設数を整理した。

3章でも述べた通り、対象地域は昭和25年時の合併前の市区町村の行政区分を用いている。そこで合併を繰り返した現代の行政区分と比較するために、観光地域が属している平成22年の国勢調査時の市区町村(以下：市区町村)と重ね合わせてその面積を比較した。面積データについては国土交通省が提供する国土数値情報サービスの行政区域データ⁹⁾からそれぞれの年のデータを入手した。さらに、観光地域における観光施設の集積状況を判断するために、2012年時点におけるESRI¹⁾の縮尺1/3000以下の地図データから、観光に関連すると考えられる施設(以下：観光施設)を抽出し³⁾、観光地域と市区町村でそれぞれ集計した。この抽出方法は外村²⁾の研究でも同様の手法が行われており、本研究でも採用した。

面積の平均値をみると、観光地域面積は68km²に対して市区町村は394.3km²であり、平成22年時と比べてかなり細かい区分で集計されている。また、観光地域の面積割合で見ると29.6%となっている。例えば愛知県豊田市(旧東加茂郡足助町)は市区町村区域の0.6%であり、局所的な観光地域の抽出を行っている。一方で上富良野や京都市の中京区・東山区・山科区では合併が行われず、現行の行政区域と変化がない。

対して観光施設数では、平均値は観光地域で6.7、市区町村で1.1である。割合では45.9と多くの施設が集中している事が明らかになった。特に渋川市では観光面積割合が4.5%なのに対して、観光施設割合が100%となっており、調査した対象地域に観光施設が集中している。一方で鳥取県栄港市(旧西伯郡境町)では観光施設が1つも抽出されない結果となったため、観光施設の抽出について課題が残る結果となった。

以上より、観光地域単位の統計データである経済調査を、実際の行政区域データを用いて算出し、平成22年時の29.6%の区域に限定して調査を行っていた事が明らかになった。また、観光施設数のデータを用いて観光地域の集積の度合いをみたところ、面積割合と比べて観光施設の割合が大きいことが明らかとなった。

(2) 分析に用いるデータとその特徴

本節では経済調査で収集されたデータを整理した上で、観光地域間の比較分析に有効なデータについて検討する。提供しているデータを整理したものを表5に示す。提供データは企業形態データ、売り上げ実績データ、事業実施データの3つに大別できる。特に、売り上げ実績データが多く集計されていることが分かる。観光割合とは全売上における観光利用の割合を指している。電子商取引割合とはクレジットカードや電子マネーの使用である。また、事業の実施状況とは、駐車場の整備や外国人向けメニュー等のサービスの提供があるか、ホームページやガイドブックの掲載などの広告活動、顧客名簿やクーポンの発行などのマーケティングの実施について調査している。

表5 観光統計の特性

企業形態データ	業種、経営組織、事業所数、従業員数、営業日数
売上実績データ	売上(収入)金額及び費用、観光割合、利用者数、支払先地域、年間営業費用の項目、主な収入を得た相手先、電子商取引割合
事業実施データ	事業の実施状況

5.分析結果

(1) クラスター分析による地域特性の類型化

a) 分析のねらいと概要

本章では前章で行った観光地域の全体把握を踏まえて地域特性をクラスター分析により類型化を行い、類型別に経済指標を作成して観光地域の比較を行うこととする。さらに、本項では地域特性の類型化手法と分析のねらい、使用データ等について論じる。

現状の観光地域の分類では、3章でも述べた通り、所定の入込客数の水準を達成した観光地が属する昭和25年時の市区町村域を観光地域としている。また表4にある通り、歴史文化といった分類は行っていないものの、観光地域の特性が詳細に明らかにされていない。また、行政区域がベースとなっているため、観光利用以外の小売・飲食業も多く存在する。すなわち、同じ観光地域という名称でも観光地域間で観光形態や観光客利用の実態に大きく個人差が生じているおそれがあり、単純比較するよりも、複数の共

表4 速報集計78箇所の観光地域概要一覧 全域と比較した地域の面積・観光施設割合

観光地類型 A:歴史文化・都市観光 B:歴史文化 C:スポーツ・レクリエーション

都道府県	平成22年市区町村名	昭和25年時市区町村名	観光地類型	①:観光地域面積km ²	②:平成22年市区町村面積km ²	観光地域面積割合 ①/②×100(%)	①観光地域内 観光施設数	②市区町村内 観光施設数	施設数割合 ①/②×100(%)
北海道	函館市	函館市	A	230.2	682.3	33.7	6	25	24.0
北海道	網走市	網走市	B	394.3	472.3	83.5	30	40	75.0
北海道	旭川市	上川郡東旭川村	B	159.1	747.9	21.3	14	27	51.9
北海道	空知郡上富良野町	空知郡上富良野村	A	236.5	236.5	100	9	19	47.4
北海道	富良野市	空知郡富良野町	A	307.4	601.3	51.1	25	37	67.6
北海道	檜山郡江差町	檜山郡江差町	A	49.4	109.5	45.1	5	21	23.8
北海道	二世郡八雲町	山越郡八雲町	C	545.8	955.6	57.1	5	15	33.3
青森県	青森市	青森市	A	21.7	824.2	2.6	16	35	45.7
青森県	八戸市	八戸市	A	84.5	305.8	27.6	9	17	52.9
秋田県	仙北市	仙北郡角館町	A	6.2	1093.5	0.6	2	18	11.1
山形県	米沢市	米沢市	A	20.8	549.2	3.8	8	33	24.2
山形県	酒田市	酒田市	A	30.5	601.1	5.1	4	6	66.7
福島県	会津若松市	若松市	A	7.5	380.7	2.0	14	30	46.7
福島県	須賀川市	岩瀬郡須賀川町	B	8.4	279.5	3.0	44	88	50.0
茨城県	東茨城郡大洗町	東茨城郡磯浜町	A	6.0	23.4	25.9	14	20	70.0
茨城県	神栖市	鹿島郡波崎町	C	15.9	145.9	10.9	20	32	62.5
茨城県	潮来市	行方郡潮来町	B	13.7	71.5	19.1	8	16	50.0
栃木県	日光市	上野原郡日光町	B	259.0	1449.1	17.9	3	6	50.0
栃木県	那須塩原市	塩谷郡塩原町	B	114.6	592.5	19.3	25	27	92.6
群馬県	渋川市	北群馬郡渋川町	B	10.7	240.2	4.5	12	12	100
群馬県	利根郡みなかみ町	利根郡新治村	A	182.1	781.0	23.3	0	0	-
千葉県	南房総市	安房郡岩井町	C	12.6	230.3	5.5	1	23	4.3
千葉県	茂原市	長生郡茂原町	B	10.7	100.0	10.7	3	21	14.3
千葉県	成田市	印旛郡成田町	B	7.2	213.8	3.4	4	21	19.0
東京都	日野市	南多摩郡七生村	B	13.5	27.4	49.0	2	8	25.0
神奈川県	足柄下郡湯河原町	足柄下郡湯河原町	B	19.3	41.0	47.1	4	11	36.4
新潟県	西蒲原郡弥彦村	西蒲原郡弥彦村	B	25.8	25.3	100	21	24	87.5
新潟県	長岡市	三島郡寺泊町	A	38.4	890.9	4.3	6	6	100
新潟県	魚沼市	北魚沼郡湯之谷村	C	350.0	946.9	37.0	0	0	-
新潟県	南魚沼郡湯沢町	南魚沼郡湯沢村	B	16.3	356.1	4.6	2	2	100
新潟県	上越市	中頸城郡春日村	B	25.8	971.9	2.7	2	15	13.3
富山県	射水市	高岡市	A	4.7	108.4	4.4	2	25	8.0
石川県	金沢市	金沢市	A	117.9	463.9	25.4	1	3	33.3
石川県	加賀市	江沼郡山代町	A	12.9	306.7	4.2	4	7	57.1
石川県	鳳珠郡穴水町	鳳至郡穴水町	A	92.9	181.7	51.1	7	30	23.3
福井県	敦賀市	敦賀市	B	50.6	251.3	20.1	3	3	100
山梨県	甲府市	甲府市	A	52.0	212.6	24.4	6	40	15.0
長野県	松本市	松本市	B	20.6	979.2	2.1	1	1	100
長野県	諏訪郡下諏訪町	諏訪郡下諏訪町	B	55.2	66.9	82.6	1	5	20.0
長野県	茅野市	諏訪郡茅野町	B	6.4	270.1	2.4	3	9	33.3
長野県	諏訪郡原村	諏訪郡原村	C	40.7	40.7	100	1	12	8.3
長野県	大町市	北安曇郡大町	B	11.7	565.0	2.1	0	8	0.0
岐阜県	高山市	高山市	A	76.6	2179.7	3.5	4	25	16.0
岐阜県	中津川市	惠那郡中津町	B	83.8	675.5	12.4	3	22	13.6
静岡県	伊東市	伊東市	A	57.0	124.1	45.9	3	47	6.4
静岡県	伊東市	田方郡対馬村	A	45.8	124.1	36.9	23	47	48.9
静岡県	御殿場市	駿東郡御殿場町	A	28.0	195.2	14.3	0	25	0.0
静岡県	焼津市	志太郡焼津町	A	4.9	70.5	7.0	6	6	100.0
愛知県	常滑市	常滑市	A	15.8	56.1	28.2	2	2	100
愛知県	豊田市	東加茂郡足助町	A	5.5	919.7	0.6	4	88	4.5
三重県	三重郡菟野町	三重郡菟野町	B	26.4	107.3	24.6	1	1	100
三重県	鳥羽市	志摩郡鳥羽町	B	11.7	107.3	10.9	2	4	50.0
滋賀県	彦根市	彦根市	A	32.8	197.2	16.6	15	16	93.8
京都府	京都市中京区	京都市中京区	A	7.3	7.3	100	7	10	70.0
京都府	京都市東山区	京都市東山区	A	7.5	7.5	100	4	7	57.1
京都府	京都市山科区	京都市山科区	A	28.9	28.9	100	9	24	37.5
京都府	京都市右京区	京都市右京区	A	74.6	292.6	25.5	1	26	3.8
京都府	京都市西京区	京都市西京区	A	24.2	59.4	40.8	2	7	28.6
京都府	宇治市	久世郡宇治町	B	10.6	67.7	15.7	16	25	64.0
京都府	京丹後市	竹野郡網野町	B	75.3	496.9	15.2	8	12	66.7
兵庫県	相生市	相生市	C	75.1	90.8	82.7	1	37	2.7
兵庫県	赤穂市	赤穂郡赤穂町	B	38.2	127.1	30.0	4	20	20.0
奈良県	奈良市	奈良市	A	42.9	278.1	15.4	4	4	100
奈良県	奈良市	生駒郡伏見町	B	7.5	278.1	2.7	3	20	15.0
鳥取県	境港市	西伯郡境町	A	3.2	28.1	11.4	0	0	-
島根県	出雲市	簸川郡大社町	B	6.0	548.0	1.1	2	14	14.3
岡山県	倉敷市	倉敷市	A	37.9	362.5	10.5	2	12	16.7
広島県	廿日市市	佐伯郡鞆島町	B	30.7	494.9	6.2	3	17	17.6
山口県	山口市	山口市	B	197.9	1037.4	19.1	0	5	0.0
山口県	萩市	萩市	B	81.9	708.0	11.6	0	22	0.0
愛媛県	松山市	松山市	B	90.4	432.1	20.9	3	3	100
福岡県	福岡市博多区	福岡市博多区	A	23.8	32.2	74.0	1	8	12.5
熊本県	山鹿市	鹿本郡山鹿町	B	2.6	305.2	0.8	3	8	37.5
熊本県	阿蘇郡小国町	阿蘇郡小国町	C	139.4	139.4	100	4	10	40.0
大分県	別府市	別府市	A	100.7	126.1	79.8	10	10	100
鹿児島県	指宿市	指宿郡山川町	A	27.9	151.8	18.4	8	9	88.9
沖縄県	国頭郡本部町	国頭郡本部町	B	47.2	56.1	84.2	6	7	85.7
		平均値		68.0	394.3	29.6	6.7	18.1	45.9

通項を持った観光地域群同士での分析が重要である。

そこで本研究では、観光地域の類型化のためにクラスター分析を行った。分析のねらいは経済調査で設定された観光地域の中で、観光利用の度合いや宿泊需要等の観光特性に関する指標を用いて観光地域の細分化を行うものである。

クラスター分析に用いた指標と目的・指標作成方法及び出典を表6に整理した。分析に用いた指標は合計で4つである。最初に、全事業所売上における観光売上の割合は、観光地域の観光経済の貢献度を表している。ただし、観光売上とその他の売上とに分類する基準は回答する事業所に委ねられている³⁾。さらに、飲食・宿泊事業割合は、観光利用が高いと考えられる飲食・宿泊業の売上データを用いて地域の差別化を図るためである。特に宿泊業は観光割合が高いと考えられる。飲食・宿泊業と合成されているのは、個別の場合、観光地域別では推計するに足るサンプル数が得られないためであり、経済調査概要⁴⁾に注記されている。10km²あたり観光関連施設数は、観光資源数の多寡で観光地域を差別化するのであり、観光資源として外村²⁾の手法により観光関連施設として分類を行った⁴⁾。1000事業所あたり宿泊施設数では、宿泊需要が観光地域の回遊性や滞在時間に大きく影響すると考え採用した。全国のあらゆる宿泊施設の情報を入手できる資料としては、既存の出版物より電話帳データによる位置情報の抽出が最適と考えた。指標3及び4では、観光地域面積の大小による影響を排除し、施設数の大小をより実感的に説明するために、指標3では10km²、4では1000事業所あたりに調整した。

以上より指標に用いるデータの概要について述べたが、経済調査は平成23年時の売上データ、観光関連施設データは平成24年、電話帳データは平成26年時のデータであり、データ間で調査年のばらつきがある。そのため同年での分析が困難であることに留意しておきたい。

表6 クラスター分析に用いた指標

No.	指標	目的	指標作成方法及び出典
1	全事業所売上における観光売上の割合	観光経済の貢献度を測り、観光に特化した地域を抽出する	平成24年 観光地域経済調査 ⁵⁾
2	全売上に占める飲食・宿泊事業所の割合	小売や運輸業より観光利用割合が高く、地域の差別化を図るため	
3	10km ² あたり観光関連施設数	観光資源の多寡を測り、観光売上との関係を見る	外村 ²⁾ の手法に基づき施設データ ⁶⁾ による抽出、各観光地域内で集計(平成24年)
4	1000事業所あたり宿泊施設数	宿泊需要は回遊性や滞在時間に関係し、観光経済に大きく影響を与えるため、各指標による類型を行う	平成26年3月時点の電話帳(タウンページデータ ¹⁰⁾)による宿泊業事業所の抽出、各観光地域内で集計

b) クラスター分析の結果と各類型の特徴

本稿では、クラスター分析の結果と各類型の特徴について述べる。経済調査の速報集計の7の観光地域を対象に分析を行った。検討の結果、4指標の中で5つの分類を行った。観光タイプと指標を整理したものを表7に示す。地域タイプの特徴を以下に示す。地域タイプ1: 指標1及び指標4が最も低く、指標3が最も高い。観光資源は多いものの観光利用が少ないため、潜在的観光地域とした。地域タイプ2: 各指標が指標3を除いて全国平均値に近く、日常的な利用も多い地域だと考えられるため、日常利用両立型観光地域とした。地域タイプ3: 潜在的観光地域の次に指標4が低く、立ち寄り型観光地域とした。地域タイプ4: 各指標で平均値より高く観光経済に特化している地域であると考えたため準宿泊型観光特化地域とした。地域タイプ5: 指標1及び2の割合が過半数であり、指標4においても準宿泊観光特化地域よりも高いため、宿泊型観光特化地域とした。さらに、類型別に地域(名称)をリスト化したものを表に示す。地域名称の括弧内は調査対象地域である昭和25年時の市区町村の名称である。クラスター1が最も多く2地域、クラスター2及び3は1地域、クラスター4は12地域、クラスター5が最も少なく2地域のみであった。

5.2 類型別の経済特性の分析

本節ではクラスター分析による類型化の結果を活用して類型別の経済特性を明らかにするために経済指標を作成して類型観光地間で比較分析を行った。結果を図2に示す。比較の方法として、売上金額や事業所利用者数等の実績データを直接比較するのではなく、従来の市場規模にとらわれない地域間の比較を行うために、観光利用が高いと考えられる飲食・宿泊事業所における、1事業所あたり年間利用者数(以下:年間利用者数:千人)、従業員1人あたり売上金額(以下:売上金額:百万円)の経営効率を表すと考えられる2指標を作成し、同一基準での比較を行った。類型別の傾向をみると、潜在的観光地域はおおむね2指標ともばらつきが大きい傾向にあるが、突出して高い数値は出ていない。日常利用両立型観光地域は立ち寄り型観光地域よりも高いスコアである傾向があるが、年間利用者数は後者の方が高い傾向にあることが明らかとなった。

表7 クラスタ分析結果(類型別の指標数値)

No.	地域タイプ	指標No.			
		1	2	3	4
1	潜在的観光地域	13.1%	25.3%	5.9	17.8
2	日常利用両立型観光地域	23.7%	28.9%	1.9	56.2
3	立ち寄り型観光地域	21.8%	25.2%	1.6	33.7
4	準宿泊型観光特化地域	36.5%	38.7%	4.5	100.5
5	宿泊型観光特化地域	60.3%	66.2%	3.6	181.6
	平均値	22.4%	29.2%	3.7	47.4

表8 クラスタ分析結果(類型別の地域リスト)

クラスター1	クラスター2	クラスター3	クラスター4	クラスター5
潜在的観光地域 28地域	日常利用両立型観光地域 18地域	立ち寄り型観光地域 18地域	準宿泊型観光特化地域 12地域	宿泊型観光特化地域 2地域
熊本県阿蘇郡小国町(小国町)	広島県廿日市市(宮島町)	新潟県長岡市(寺町)	新潟県南魚沼郡湯沢町(湯沢村)	静岡県伊東市(対島村)
京都府京都市東山区(東山区)	群馬県利根郡みなかみ町(新治村)	福岡県福岡市博多区(福岡市)	栃木県日光市(日光町)	栃木県那須塩原市(塩原町)
愛知県豊田市(足助町)	三重県鳥羽市(鳥羽町)	千葉県南房総市(岩井町)	神奈川県足柄下郡湯河原町(湯河原町)	
京都府京都市右京区(右京区)	石川県加賀市(山代町)	長野県諏訪郡原村	京都府京丹後市(網野町)	
秋田県仙北市(角館町)	岐阜県高山市(高山市)	静岡県御殿場市(御殿場町)	新潟県西蒲原郡弥彦村(弥彦村)	
京都府京都市中京区(中京区)	熊本県山鹿市(山鹿町)	奈良県奈良市(奈良市)	茨城県東茨城郡大洗町(磯浜町)	
静岡県焼津市(焼津町)	山口県萩市(萩市)	千葉県成田市(成田町)	静岡県伊東市(伊東市)	
長野県大町市(大町)	大分県別府市(別府市)	三重県三重郡菟野町(菟野町)	鳥根県出雲市(大社町)	
鳥取県境港市(境町)	北海道空知郡上富良野町(上富良野町)	愛媛県松山市(松山市)	新潟県魚沼市(湯之谷村)	
京都府宇治市(宇治町)	長野県諏訪郡諏訪町(下諏訪)	兵庫県赤穂市(赤穂町)	北海道富良野市(富良野町)	
北海道旭川市(東旭川村)	北海道網走市(網走市)	北海道函館市(函館市)	沖縄県国頭郡本部町(本部町)	
石川県金沢市(金沢市)	鹿児島県指宿市(山川町)	愛知県常滑市(常滑町)	茨城県神栖市(波崎町)	
山梨県甲府市(甲府市)	北海道松山郡江差町(江差町)	山口県山口市(山口市)		
青森県青森市(青森市)	石川県鳳珠郡穴水町(穴水町)	岐阜県中津川市(中津川市)		
山形県酒田市(酒田市)	茨城県潮来市(潮来町)	山形県米沢市(米沢市)		
福島県会津若松市(若松市)	福井県敦賀市(敦賀市)	長野県茅野市(ちの町)		
群馬県渋川市(渋川町)	新潟県上越市(春日村)	千葉県茂原市(茂原町)		
長野県松本市(松本市)	北海道二世帯八雲町(八雲町)	滋賀県彦根市(彦根市)		
栃木県日光市(今市町)				
富山県射水市(高岡市)				
京都府京都市西京区(右京区)				
岡山県倉敷市(倉敷市)				
奈良県奈良市(伏見町)				
京都府京都市山科区(東山区)				
青森県八戸市(八戸市)				
福島県須賀川市(須賀川町)				
東京都日野市(七生村)				
兵庫県相生市(相生市)				

また、準宿泊型・宿泊型観光特化地域は、利用者数に大きな変動がなく、売上金額でばらつきがみられるものの、過半数は売上金額 600 万円を上回っており、他類型よりも比較的売上効率が高い。準宿泊型観光特化地域の類型内では日光市や湯沢町では売上金額 800 万円を超えている。これは多くの利用者数に変動はないものの、宿泊による滞在時間の増加・アルコール商品の消費などが影響していると示唆される。指標ごとの考察では、年間利用者数では上越市が、売上金額では加賀市が最も利用者数が高い結果となった。また、2 指標をともに高いスコアになったのは常滑市であった。常滑市の観光地域内には中部国際空港が存在しており、同空港内部及び周辺での飲食・宿施設が活発になっていると示唆される¹¹⁾。

以上より、類型別に観光地域の経済特性を分析した。観光特化地域に設定した 2 類型は他類型よりも売上金額が高く、客単価が高いことが明らかとなった。

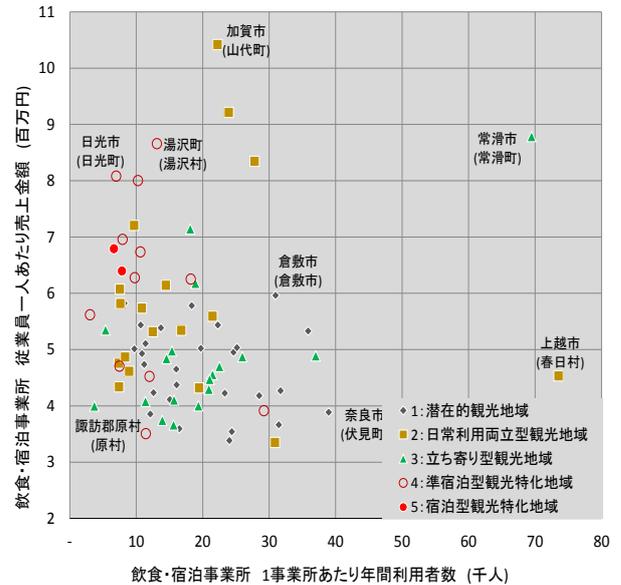


図2 類型別の経営効率比較

6. 結論

本研究では、経済調査を用いて地位観光の特性を明らかにした。以下に本研究で得られた知見を一覧にして示す。

他の観光統計調査と比較して経済調査の位置づけを行ったところ、JTB の宿泊白書と近い性質を有している一方、観光事業者の組織や規模・売上など、

観光における地域経済を分析するに適した調査であると特徴づけた。

観光地域データ集計単位について分析を行ったところ、観光地域は平成 22 年時の市区町村単位よりも平均して約 30%程度の限定されたエリアで調査が行われていることが明らかとなった。さらに、ESRI の地図データから抽出した観光施設を観光地域内外で比較すると、市区町村の約 30%の観光地域に、約 50%の観光施設が集中していることが明らかとなった。

経済調査及び観光地域の特徴を踏まえた上で、クラスター分析を用いて観光地域のより詳細な類型化を行った。4 指標を用いて 78 の観光地域についてクラスター分析を行った結果、潜在的観光地域(2 地域)、日常利用両立型観光地域(1 地域)、立ち寄り型観光地域(1 地域)、準宿泊型観光特化地域(12 地域)、宿泊型観光特化地域(2 地域)の類型化を行った。

クラスター分析による類型結果を用いて、同一基準での比較を行うために飲食・宿泊事業所における 1 事業所あたりの年間利用者数、1 従業員あたりの売上金額の 2 指標を作成し、分析を行った。観光特化地域と設定した宿泊型・準宿泊型観光特化地域の 2 地域は、他類型よりも年間利用者数が高くないものの、売上金額が高く経営効率が高いことが明らかとなった。

総合的な結論としては、分析事例が少ない中、観光地域経済調査の特徴を把握した上で、現行の市区町村区域よりもミクロな地域レベルでの観光経済データを用いて、同一基準の指標作成により観光地域間で比較分析を行い、観光地域の特性を明らかにした。さらに経済調査で設定された観光地域間で実際の観光利用の度合いにばらつきがあるため、観光特性の類型ごとに比較を行う手法を提示できた点は意義深いと考えられる

しかし観光地域経済調査はその調査データの豊富さと対象地域の広さから、本調査結果以降、さらなる研究活用が期待される。例えば事業実施の状況などは他の政府統計では明らかにできない貴重なマーケティングデータであり、あらゆる観光施策の効果測定ツールと位置づけることもでき、今後も継続的な研究が必要である。

【注】

- (1) 観光統計調査は基礎自治体である市区町村が調査・収集し、都道府県を通してデータが公開されるのが一般的である。そのため市区町村がどのような方法で計測を行っているかが不透明であるため、入込客数で観光地間の単純比較が困難であった。しかし平成 21 年に全国基準での統計調査導入が進められ、2014 年現在では大阪府を除く 46 都道府県で全国基準の統計調査が行われている。
- (2) 観光地点について具体的にどのような観光資源が点在しているかは、経済調査からは明らかにできない。これは観光庁の共通基準に基づく観光統計調査において、自治体担当者が作成する観光地点等名簿のデータに記載されていると考えられるが、一般公開はしていない。
- (3) 観光売上かそれ以外の売上かどうかの判断基準は、回答者に送付している調査票から読み取ることができる。調査票は、従業員数が 30 人以上の事業所向けの A 票と、29 人以下の B 票があり、B 票では観光割合(%)を入力するのみである。A 票では参考情報として名簿・顧客リスト・アンケート等を選択肢として提示している。宿泊業に比べ、名簿や予約システム等の記録が不足していると考えられる飲食・小売業等では顧客の属性情報を把握できる手法が少なく、分析の際には留意が必要である。
- (4) 観光施設として判断した施設は、ゴルフ場、サッカースタジアム、スキー場、海水浴場、城・天守閣、城跡、史跡・名称、展望タワー、美術館、博物館、植物園、動物園、水族館、スタジアム、テーマパーク、遊園地、キャンプ場である。他にも観光資源として考えられる施設は存在するが、例えば温泉は施設データに含まれておらず、神社・仏閣は一概に全ての施設が観光利用されていると判断できないため、今回は対象に含んでいない。

【参考文献】

- 1) 栗原剛：インバウンド観光が地方にもたらす経済効果計測手法とその活用、運輸政策研究所研究報告会 2013 年秋、2013.11
- 2) 外村剛久、宮下清栄：「観光統計を用いた都市の類型化による中心市街地分析と中心市街地活性化基本計画の連携について」、都市計画論文集、Vol.47, No.3, pp.415-420, 2012.11
- 3) 大井達雄：「宿泊旅行統計調査による季節変動に関する一考察」、観光庁 第 3 回 観光統計を活用した実証分析に関する論文、2012.
- 4) 観光庁、観光地域経済調査 HP：
<https://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/kouzou.html>
- 5) 観光庁：平成 24 年観光地域経済調査(速報)結果の概要、2013.
- 6) 味水 佑毅：観光統計の整備における「活用の視点」の重要性、IATSS review = 国際交通安全学会誌、31(3), pp.236-245, 2006
- 7) JTB：JTB 宿泊白書 2010、ツーリズム・マーケティング研究所、2010.10
- 8) ESRI：ESRI データコレクションプレミアシリ

- ーズ詳細地図, 2014.
- 9) 国道交通省国土数値情報ダウンロードサービス(行政区域) : <http://nlftp.mlit.go.jp/ksj/gml/datalist/KsjTmplt-N03.html>
- 10) NTT タウンページ株式会社 : i タウンページ, <http://itp.ne.jp/?rf=1>
- 11) 中部国際空港サイト : <http://www.centrair.jp/>

A COMPARATIVE STUDY ON TOURISM REGIONS BY TOURISM ECONOMIC DATA IN THE REGIONAL REVEL UTILIZING TOURISM REGIONS ECONOMIC INVESTIGATION.

Tourism Authority was tourist region economic survey in 2012. It is characterized in that it investigated the business conditions such as actual sales to tourism-related establishments in the detailed local level. With the help of the survey, as well as a detailed understanding of the economic current state of business and sales data for tourism-related establishments to target the tourist area of the whole country, and subjected to comparative analysis in tourism between regions in this study. Performs Classification of tourist region by cluster analysis, potential tourist region (28 regions), day-to-day use both type tourist region (18 regions), regional tourism type drop (18 areas), quasi-accommodation type tourism specialized region (12 regions I went into a type 5 type accommodation type tourist area of specialization (two regions),). Two types of setting and specialized tourist area, the annual number of users is not higher than the other types, but that management efficiency is high high sales amount has been clarified.